

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 7月28日
【届出者の氏名又は名称】	フリービット株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都渋谷区円山町 3 番 6 号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03 - 5459 - 0522 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田中 伸明
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	フリービット株式会社 (東京都渋谷区円山町 3 番 6 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、フリービット株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社フルスピードをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとし、

## 1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

当社が平成22年7月28日付で第10期（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）有価証券報告書を提出したことに伴い、平成22年6月29日付で提出した公開買付届出書（平成22年7月21日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書及び平成22年7月22日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正及び追加すべき事項が生じたので、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

公開買付届出書

第2 公開買付者の状況

1 会社の場合

(1) 会社の概要

大株主

役員の職歴及び所有株式の数

(2) 経理の状況

第5 対象者の状況

4 その他

## 3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正内容が多岐にわたるため、訂正後の内容のみを記載しております。

## 第2【公開買付者の状況】

## 1【会社の場合】

## (1)【会社の概要】

## 【大株主】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	8,751	17.15
田中 伸明	東京都渋谷区	6,978	13.68
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	2,469	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,115	4.14
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,125	2.20
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	1,103	2.16
村井 純	東京都世田谷区	720	1.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	697	1.36
クリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号	552	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	551	1.08
計	-	25,061	49.13

## 【役員の職歴及び所有株式の数】

平成22年7月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	石田 宏樹	昭和47年6月18日生	平成7年8月 平成7年10月 平成11年4月 平成12年5月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年6月	有限会社リセット設立、同社 取締役就任 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 企画部ゼネラルマネージャー 同社 最高戦略責任者 当社設立、代表取締役社長・最高経営責任者就任 当社 代表取締役会長・最高経営責任者就任 当社 代表取締役社長・最高経営責任者就任(現任) 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役社長就任(現任) メディアエクステンジ株式会社 代表取締役社長就任	8,751
代表取締役副社長	最高財務責任者	田中 申明	昭和42年5月1日生	平成7年8月 平成7年10月 平成8年6月 平成12年5月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	有限会社リセット設立、同社代表取締役就任 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー 同社 取締役就任 当社設立、代表取締役副社長・最高業務責任者就任 当社 代表取締役社長・最高業務責任者就任 当社 代表取締役副社長・最高財務責任者就任(現任) 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 取締役副社長就任(現任) メディアエクステンジ株式会社 代表取締役副社長就任 株式会社ギガプライズ 社外取締役就任(現任) メディアエクステンジ株式会社 代表取締役社長就任(現任)	6,978
取締役	CEO室長 MeX営業部長 インターネットビジネス営業部長	栗原 理	昭和45年1月11日生	平成5年4月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年8月 平成21年3月 平成21年7月 平成22年2月 平成22年5月 平成22年6月	NTTデータ通信株式会社入社 経済産業省 特許庁入庁 当社 入社 当社 CEO室長 エグゼモード株式会社 社外取締役就任(現任) 当社 取締役CEO室長就任 株式会社ギガプライズ 社外取締役就任(現任) 当社 取締役CEO室長兼MeX営業部長就任 当社 取締役CEO室長兼MeX営業部長兼インターネットビジネス営業部長就任(現任)	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	-	出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 平成7年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月	ソニー株式会社入社 同社 取締役社長就任 同社 執行役員会長兼グループCEO就任 クオンタムリープ株式会社設立、同社 代表取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	450
常勤監査役	-	永井 清一	昭和20年5月8日生	昭和43年4月 平成10年7月 平成13年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年2月 平成18年11月 平成21年1月 平成21年7月 平成22年2月	山一證券株式会社 入社 シュウウエムラ化粧品株式会社 取締役就任 三和証券株式会社 顧問 SMBCフレンド証券株式会社 引受部 顧問 株式会社アールエフ 常務取締役就任 日産センチュリー証券株式会社 引受本部 副本部長 藍澤証券株式会社 投資銀行本部長 株式会社技術経営機構 取締役専務執行役員就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社ギガプライズ 社外監査役就任(現任)	7
常勤監査役	-	竹田 貞夫	昭和22年3月22日生	昭和46年4月 昭和57年4月 昭和58年7月 昭和59年4月 平成4年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年9月 平成19年1月 平成22年7月	株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 西ドイツ銀行(WestLB)東京支店入行 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 中小企業診断士 登録 勧角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社) 北京駐在員事務所長 ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社入社 経理部長 コスモ証券株式会社入社 引受審査部担当部長 NIS証券株式会社(現ヤマゲン証券株式会社)入社 引受審査部長 藍澤証券株式会社入社 同社 引受審査部長 当社 監査役就任(現任)	-
監査役	-	中村 孝英	昭和19年3月1日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成20年3月 平成22年7月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社 特許契約部長 同社 法務室長 株式会社IHIエアロスペース 常勤監査役就任 株式会社アドバンスト・コミュニケーションズ 社外取締役就任 当社 監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	-	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 昭和49年3月 昭和54年7月 昭和58年3月 平成19年8月 平成22年7月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人 社員 同監査法人 代表社員 太陽ASG有限責任監査法人代表社員 (現任) 当社 監査役就任(現任)	-
監査役	-	山口 勝之	昭和41年9月22日生	平成3年4月 平成9年9月 平成12年8月 平成13年3月 平成19年7月	第一東京弁護士会登録 西村総合法 律事務所入所 NewYork Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務 西村総合法律事務所(現西村あさひ 法律事務所)パートナー弁護士(現 任) 楽天株式会社 監査役就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	24
計						16,270

(注1) 取締役 出井伸之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 永井清一氏、竹田貞夫氏、中村孝英氏、川口勉氏及び山口勝之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 【経理の状況】

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第10期連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び第10期連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

## 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第9期連結会計年度 (平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,967	4,946,398
受取手形及び売掛金	2,222,703	2,333,919
有価証券	1,099,050	-
商品及び製品	28,393	372,071
仕掛品	10,295	26,233
原材料及び貯蔵品	19,093	1,428
前払費用	154,313	185,644
繰延税金資産	119,897	262,392
未収入金	766,604	610,794
その他	34,794	98,604
貸倒引当金	44,223	48,566
流動資産合計	7,331,891	8,788,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,255	244,697
土地	26,443	26,443
リース資産(純額)	53,054	394,510
その他(純額)	131,891	139,656
有形固定資産合計	3 452,644	3 805,307
無形固定資産		
のれん	4,456,680	4,098,191
ソフトウェア	364,652	242,327
その他	29,343	35,666
無形固定資産合計	4,850,676	4,376,186
投資その他の資産		
投資有価証券	943,774	1 1,119,803
長期前払費用	156,090	136,495
繰延税金資産	16,453	11,777
差入保証金	640,025	727,859
その他	39,962	87,032
貸倒引当金	36,289	31,068
投資その他の資産合計	1,760,017	2,051,899
固定資産合計	7,063,339	7,233,393
資産合計	14,395,230	16,022,314



(単位：千円)

	第9期連結会計年度 (平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	67,068	162,499
短期借入金	2,100,000	1,883,002
1年内返済予定の長期借入金	713,400	756,848
リース債務	19,568	94,906
未払金	2,479,022	2,010,516
未払費用	157,473	-
未払法人税等	47,673	107,847
賞与引当金	8,854	16,202
解約損失引当金	368,538	-
販売促進引当金	-	27,015
その他	327,597	2,598,896
<b>流動負債合計</b>	<b>6,289,196</b>	<b>5,657,735</b>
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	2,400,000
長期借入金	1,726,600	1,078,840
リース債務	55,385	330,233
退職給付引当金	18,297	16,746
負ののれん	808,059	676,671
その他	7,088	27,749
<b>固定負債合計</b>	<b>2,815,430</b>	<b>2,530,241</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,104,626</b>	<b>8,187,977</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,854,425	3,042,385
資本剰余金	482,642	1,670,602
利益剰余金	2,134,562	3,018,090
自己株式	-	135,204
<b>株主資本合計</b>	<b>4,471,629</b>	<b>7,595,873</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,083	5,919
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,083</b>	<b>5,919</b>
新株予約権	23,751	-
少数株主持分	793,139	232,544
<b>純資産合計</b>	<b>5,290,604</b>	<b>7,834,337</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,395,230</b>	<b>16,022,314</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
売上高	10,767,429	14,709,917
売上原価	3 6,249,777	3 9,456,075
売上総利益	4,517,651	5,253,841
販売費及び一般管理費	1 2 2,942,226	1 2 4,846,216
営業利益	1,575,425	407,625
営業外収益		
受取利息	3,136	3,795
受取配当金	239	50
負ののれん償却額	-	315,341
助成金収入	1,594	177,374
為替差益	2,539	-
その他	1,683	13,985
営業外収益合計	9,193	510,547
営業外費用		
支払利息	58,637	81,931
持分法による投資損失	-	5,726
その他	3,607	26,323
営業外費用合計	62,245	113,980
経常利益	1,522,373	804,191
特別利益		
事業譲渡益	26,634	-
貸倒引当金戻入額	2,162	4,416
助成金収入	-	59,568
解約損失引当金戻入額	-	193,133
受取補償金	5,521	-
その他	-	157
特別利益合計	34,318	257,276
特別損失		
固定資産除却損	7,010	17,583
投資有価証券評価損	1,584	1,417
事務所移転費用	-	16,185
その他	-	6,908
特別損失合計	8,594	42,094
税金等調整前当期純利益	1,548,096	1,019,372
法人税、住民税及び事業税	8,437	120,139
法人税等還付税額	5,047	-
法人税等調整額	129,741	140,461
法人税等合計	126,351	20,321
少数株主利益	-	17,390
当期純利益	1,674,448	1,022,304

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,774,325	1,854,425
当期変動額		
新株の発行	80,100	1,187,960
当期変動額合計	80,100	1,187,960
当期末残高	1,854,425	3,042,385
資本剰余金		
前期末残高	402,542	482,642
当期変動額		
新株の発行	80,100	1,187,960
当期変動額合計	80,100	1,187,960
当期末残高	482,642	1,670,602
利益剰余金		
前期末残高	460,114	2,134,562
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	1,674,448	1,022,304
当期変動額合計	1,674,448	883,527
当期末残高	2,134,562	3,018,090
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	135,204
当期変動額合計	-	135,204
当期末残高	-	135,204
株主資本合計		
前期末残高	2,636,981	4,471,629
当期変動額		
新株の発行	160,200	2,375,920
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	1,674,448	1,022,304
自己株式の取得	-	135,204
当期変動額合計	1,834,648	3,124,243
当期末残高	4,471,629	7,595,873

(単位：千円)

	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,083	3,835
当期変動額合計	2,083	3,835
当期末残高	2,083	5,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,083	3,835
当期変動額合計	2,083	3,835
当期末残高	2,083	5,919
新株予約権		
前期末残高	23,751	23,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	23,751
当期変動額合計	-	23,751
当期末残高	23,751	-
少数株主持分		
前期末残高	-	793,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	793,139	560,594
当期変動額合計	793,139	560,594
当期末残高	793,139	232,544
純資産合計		
前期末残高	2,660,732	5,290,604
当期変動額		
新株の発行	160,200	2,375,920
剰余金の配当	-	138,777
当期純利益	1,674,448	1,022,304
自己株式の取得	-	135,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795,223	580,510
当期変動額合計	2,629,871	2,543,733
当期末残高	5,290,604	7,834,337

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,096	1,019,372
減価償却費	393,891	389,760
のれん償却額	491,516	676,521
負ののれん償却額	-	315,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,113	8,673
受取利息及び受取配当金	3,375	3,845
支払利息及び社債利息	58,637	81,931
為替差損益(は益)	2,776	11,017
助成金収入	-	236,942
投資有価証券評価損益(は益)	1,584	-
固定資産除却損	7,010	17,583
事業譲渡損益(は益)	5 26,634	-
売上債権の増減額(は増加)	265,359	186,455
未収入金の増減額(は増加)	4 58,157	159,415
未収収益の増減額(は増加)	130,976	-
たな卸資産の増減額(は増加)	17,339	161,455
前払費用の増減額(は増加)	4 9,479	28,846
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,546	9,255
長期前払費用の増減額(は増加)	27,986	108,275
仕入債務の増減額(は減少)	18,301	6,853
未払金の増減額(は減少)	1,648,714	423,510
未払費用の増減額(は減少)	1,771,342	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	4 99,402	62,619
解約損失引当金の増減額(は減少)	-	368,538
その他	15,408	64,715
小計	2,345,423	1,195,526
利息及び配当金の受取額	3,375	3,014
利息の支払額	64,664	78,997
助成金の受取額	-	236,942
事務所移転費用の支払額	-	3,092
法人税等の還付額	16,100	7,663
法人税等の支払額	5,761	53,414
その他の支出	-	4,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,474	1,303,602

(単位：千円)

	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4 22,914	135,193
無形固定資産の取得による支出	868,786	86,889
投資有価証券の取得による支出	84,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	429,753
関係会社出資金の払込による支出	-	216,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 223,543	2 2,402
事業譲渡による収入	5 14,518	-
差入保証金の回収による収入	32,597	45,385
差入保証金の差入による支出	13,271	134,143
貸付けによる支出	-	105,816
その他	5 136	7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,449	1,067,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,410,000	1,037,148
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	676,000	744,324
社債の発行による収入	-	492,608
社債の償還による支出	37,500	100,000
株式の発行による収入	160,200	2,352,169
自己株式の取得による支出	-	135,878
配当金の支払額	-	137,580
リース債務の返済による支出	7,429	44,092
その他	-	5,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,270	690,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,425,270	926,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,748	4,020,018
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,020,018	1 4,946,398

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社            連結子会社の名称            (株)ドリーム・トレイン・インター            ネット            メディアエクスチェンジ(株)            (株)ギガプライズ            (株)スーパーホットラインズ            上記のうち、メディアエクスチェンジ            (株)及び(株)ギガプライズについては、            当連結会計年度において新たに取得した            ため、連結の範囲に含めております。な            お、(株)スーパーホットラインズは、当連            結会計年度において連結の範囲に含めて            おりますが、平成20年6月30日に清算し            ております。</p>	<p>連結子会社の数 5社            連結子会社の名称            (株)ドリーム・トレイン・インター            ネット            メディアエクスチェンジ(株)            (株)ギガプライズ            エグゼモード(株)            (株)ビットエージェント            上記のうち、エグゼモード(株)につい            ては、当連結会計年度において新たに取得            したため、(株)ビットエージェントにつ            いては、新たに設立したため、連結の範囲            に含めております。            主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            飛比特(北京)科技有限公司            無錫自由位科技有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であ            り、合計の総資産、売上高、当期純損益            (持分に見合う額)及び利益剰余金(持            分に見合う額)等は、いずれも連結財務            諸表に重要な影響を及ぼしていないため            であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            (株)ビットコンサル            上記の(株)ビットコンサルについ            ては、当連結会計年度において新たに            出資したため、持分法適用の関連会社            に含めております。            持分法を適用していない非連結子            会社(飛比特(北京)科技有限公司、無            錫自由位科技有限公司)及び関連会社            (北京天地互連飛比特網絡科技有限公            司)は、当期純損益(持分に見合う            額)及び利益剰余金(持分に見合う            額)等からみて、持分法の対象から除            いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽            微であり、かつ、全体としても重要性が            ないため持分法の適用範囲から除外し            ております。            持分法適用会社のうち、決算日が連結            決算日と異なる会社については、各社            の直近の事業年度に係る財務諸表を            使用しております。</p>

項目	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の(株)ドリーム・トレイン・インターネット、メディアエクスチェンジ(株)及び(株)ギガプライズの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)ドリーム・トレイン・インターネット、メディアエクスチェンジ(株)、(株)ギガプライズ及びエグゼモード(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



項目	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 1. 商品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>2. 仕掛品・原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>3. 貯蔵品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,362千円減少しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 1. 商品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>2. 仕掛品・原材料 同左</p> <p>3. 貯蔵品 同左</p>

項目	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、連結子会社の(株)ギガプライズにおいては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前(決算日が3月31日である連結子会社においては、平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、連結子会社の(株)ギガプライズにおいては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>解約損失引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)及び(株)ビットエージェントにおいて、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)及びエグゼモード(株)において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>解約損失引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において発生見込としていた返還がすべて終了したため、当連結会計年度末における見込額はありません。</p> <p>販売促進引当金 当社グループの連結子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネットにおいて、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建輸入取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、為替予約取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員又は経営会議の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額、履行時期等の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は主に税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間(3年~10年)の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ前期「商品」35,577千円、前期「貯蔵品」1,879千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「未収収益」として表示しておりました収益の未回収額の一部を、より合理的な表示を目的とし経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未収入金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の収益の未回収額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未収収益2,104千円、未収入金962,699千円となります。なお、「未収収益」(当連結会計年度は301千円)については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度末まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の費用の未払額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用146,803千円、未払金2,261,923千円となります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は214,050千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収収益の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「未収収益の増減額(は増加)」は、1,037千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払費用の増減額(は減少)」は、53,182千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は、1,417千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第9期連結会計年度 (平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結消去前帳簿価額1,011,602千円)を、短期借入金950,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,694,261千円であります。</p> <p>4 財務制限条項 長期借入金2,310,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1)各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2)各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 (3)2008年4月期及び2009年4月期の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供、新規投資、固定資産増加額等に一定の制限が設けられています。 なお、2009年3月12日にて完了しているメディアエクスチェンジ株式会社株式の公開買付けにおいて、本財務制限条項のうち新規投資金額及び固定資産増加額の上限の規定に抵触しておりますが、契約先金融機関より、同公開買付けにおいて該当する財務制限条項については承諾を受けています。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(子会社株式) 27,377千円 投資有価証券(子会社出資金) 13,080千円 投資有価証券(関連会社株式) 11,373千円 投資有価証券(関連会社出資金) 203,320千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結消去前帳簿価額2,411,017千円)を、社債400,000千円及び1年内償還予定の社債100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、725,467千円であります。</p> <p>4 財務制限条項 長期借入金1,650,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1)各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2)各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p>

## (連結損益計算書関係)

第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">605,307千円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡手数料</td> <td style="text-align: right;">506,471千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">491,516千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,903千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,519千円</p> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,362千円</p>	給与手当	605,307千円	債権譲渡手数料	506,471千円	のれん償却額	491,516千円	貸倒引当金繰入額	2,903千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,057,743千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">676,521千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,254千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,542千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,015千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">220千円</p> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22,918千円</p>	給与手当	1,057,743千円	のれん償却額	676,521千円	貸倒引当金繰入額	11,254千円	賞与引当金繰入額	16,542千円	退職給付引当金繰入額	2,736千円	販売促進引当金繰入額	27,015千円
給与手当	605,307千円																				
債権譲渡手数料	506,471千円																				
のれん償却額	491,516千円																				
貸倒引当金繰入額	2,903千円																				
給与手当	1,057,743千円																				
のれん償却額	676,521千円																				
貸倒引当金繰入額	11,254千円																				
賞与引当金繰入額	16,542千円																				
退職給付引当金繰入額	2,736千円																				
販売促進引当金繰入額	27,015千円																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

第9期連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,458	801	-	46,259
合計	45,458	801	-	46,259

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加801株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプション	普通株式	1,740	-	480	1,260	-
	平成18年ストック・オプション	普通株式	747	-	321	426	-
	平成19年新株予約権	普通株式	4,500	-	-	4,500	23,751
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	6,987	-	801	6,186	23,751

(注) 1. 上記の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、行使可能なものであります。また、提出会社の平成19年新株予約権はファシリ  
 ティ契約条件付のものであります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	138,777	3,000	平成21年4月30日	平成21年7月29日

第10期連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,259	4,743	-	51,002
合計	46,259	4,743	-	51,002
自己株式				
普通株式	-	390	-	390
合計	-	390	-	390

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加4,743株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加390株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成19年新株予約権	普通株式	4,500	-	4,500	-	-
	合計	-	4,500	-	4,500	-	-

（注）1. 上記の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、ファシリティ契約条件付のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	138,777	3,000	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	利益剰余金	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,920,967千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,099,050千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,020,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,920,967千円	有価証券勘定	1,099,050千円	現金及び現金同等物	4,020,018千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,946,398千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,946,398千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,946,398千円	現金及び現金同等物	4,946,398千円										
現金及び預金勘定	2,920,967千円																				
有価証券勘定	1,099,050千円																				
現金及び現金同等物	4,020,018千円																				
現金及び預金勘定	4,946,398千円																				
現金及び現金同等物	4,946,398千円																				
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たにエグゼモード(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">908,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,310千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,383千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,224千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,298千円</td> </tr> </table>	流動資産	908,073千円	固定資産	116,310千円	資産合計	1,024,383千円	流動負債	997,074千円	固定負債	57,224千円	負債合計	1,054,298千円								
流動資産	908,073千円																				
固定資産	116,310千円																				
資産合計	1,024,383千円																				
流動負債	997,074千円																				
固定負債	57,224千円																				
負債合計	1,054,298千円																				
<p>3 株式の取得により新たにメディアエクスチェンジ株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,915,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,850,925千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766,886千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">827,768千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">310,830千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,599千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,915,961千円	固定資産	1,850,925千円	資産合計	4,766,886千円	流動負債	827,768千円	固定負債	310,830千円	負債合計	1,138,599千円	<p>3</p>								
流動資産	2,915,961千円																				
固定資産	1,850,925千円																				
資産合計	4,766,886千円																				
流動負債	827,768千円																				
固定負債	310,830千円																				
負債合計	1,138,599千円																				
<p>4 事業の吸収分割により承継した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ISA0</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ピワローブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,074千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,804千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,804千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,761千円	固定資産	539千円	資産合計	2,300千円	流動負債	2,300千円	負債合計	2,300千円	流動資産	61,153千円	固定資産	1,921千円	資産合計	63,074千円	流動負債	61,804千円	負債合計	61,804千円	<p>4</p>
流動資産	1,761千円																				
固定資産	539千円																				
資産合計	2,300千円																				
流動負債	2,300千円																				
負債合計	2,300千円																				
流動資産	61,153千円																				
固定資産	1,921千円																				
資産合計	63,074千円																				
流動負債	61,804千円																				
負債合計	61,804千円																				
<p>5 事業の分離により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社コラソン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463千円</td> </tr> </table>	流動資産	100千円	固定資産	363千円	資産合計	463千円	<p>5</p>														
流動資産	100千円																				
固定資産	363千円																				
資産合計	463千円																				
<p>6</p>	<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ389,855千円であります。</p>																				

(リース取引関係)

第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ブロードバンド化事業及びユビキタス化事業におけるサーバー及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前(決算日が3月31日である連結子会社においては平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、XaaS事業及びIPv6化プラットフォーム提供事業におけるサーバー及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 XaaS事業における検証用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	40,914	27,414	13,499	機械及び装置	26,486	23,429	3,056
工具、器具及び備品	1,147,396	800,311	347,085	工具、器具及び備品	631,018	452,277	178,740
ソフトウェア	63,866	45,333	18,533	ソフトウェア	42,917	33,714	9,202
合計	1,252,177	873,059	379,117	合計	700,421	509,422	190,999
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 195,232千円</p> <p>1年超 201,150千円</p> <p>合計 396,383千円</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 104,248千円</p> <p>1年超 99,386千円</p> <p>合計 203,635千円</p>			
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 337,643千円</p> <p>減価償却費相当額 310,928千円</p> <p>支払利息相当額 22,062千円</p>				<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 193,196千円</p> <p>減価償却費相当額 176,866千円</p> <p>支払利息相当額 12,331千円</p>			
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

(金融商品関係)

第10期連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、出資金及び満期保有目的の債券であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は子会社取得等の投資に係る資金調達であります。変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、短期借入金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、連結子会社の借入金には外貨建てのものがあり、その一部は為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員又は経営会議の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は、月次取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,946,398	4,946,398	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,333,919	2,333,919	-
(3) 投資有価証券	830,852	669,562	161,290
資産計	8,111,171	7,949,881	161,290
(1) 短期借入金	1,883,002	1,883,002	-
(2) 未払金	2,010,516	2,010,516	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,835,688	1,835,662	26
負債計	5,729,207	5,729,181	26
デリバティブ取引( )	1,521	1,521	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	67,913
出資金	221,037

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,946,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,333,919	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	800,000
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	-	-	10,000	-
合計	7,280,318	-	10,000	800,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第9期連結会計年度(平成21年4月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	651,350	148,650
	小計	800,000	651,350	148,650
合計		800,000	651,350	148,650

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,580	13,821	1,241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9,848	10,372	524
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	22,428	24,193	1,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1	1	-
合計		22,430	24,195	1,765

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,099,050
(2) その他有価証券	
非上場株式	114,579
その他	5,000



## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	10,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	800,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	10,000	800,000

## 第10期連結会計年度(平成22年4月30日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	638,710	161,290
	小計	800,000	638,710	161,290
	合計	800,000	638,710	161,290

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,390	12,720	7,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,462	9,872	589
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,852	22,592	8,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	22,592	30,852	8,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67,913千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 221,037千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	150	149	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	150	149	-

(デリバティブ取引関係)

第9期連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引があり、主に借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、相手先の契約不履行によるリスクを回避するため格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、担当役員の決裁の下、担当部門が行い、取引状況は月次取締役会にて報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

第10期連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	43,514	-	1,521	1,521

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建  米ドル	短期借入金 買掛金	93,320	-	(注)
			13,229	-	
合計			106,549	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引  支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)は平成10年4月より、エグゼモード(株)は平成19年10月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	第9期連結会計年度 (平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 退職給付債務	18,297千円	16,746千円
(2) 退職給付引当金	18,297千円	16,746千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(1) 勤務費用	-千円	4,121千円
(2) 退職給付費用	-千円	4,121千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

第9期連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 3,000株(注1)	普通株式 900株(注1)
付与日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	自平成19年7月28日 至平成24年7月27日	自平成20年7月28日 至平成25年7月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間に関する定めはありません。

4. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ 株式会社	メディアエクスチェンジ 株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の 区分及び数	取締役 4名 従業員 5名	取締役 7名 従業員 11名	取締役 1名 従業員 34名	取締役 1名 従業員 2名 取引先 1名
ストック・オ プションの数	普通株式 714株	普通株式 495株	普通株式 104株	普通株式 118株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件			付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間				
権利行使期間	自平成17年6月27日 至平成22年6月26日	自平成19年6月30日 至平成24年6月29日	自平成19年4月1日 至平成26年3月31日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	747
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	747
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,740	-
権利確定	-	747
権利行使	480	321
失効	-	-
未行使残	1,260	426

連結子会社

会社名	メディアエクステン ジ株式会社	メディアエクステン ジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	477	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	477	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	435	-	127	118
権利確定	-	477	-	-
権利行使	-	-	5	-
失効	-	21	18	-
未行使残	435	456	104	118

単価情報

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	626,909	538,856
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ株式会社	メディアエクスチェンジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格 (円)	100,000	131,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	106,000	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. メディアエクスチェンジ株式会社におけるストック・オプションは、全て権利放棄され、平成21年6月10日をもって消滅しております。

第10期連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 3,000株（注1）	普通株式 900株（注1）
付与日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	（注2）	（注2）
対象勤務期間	（注3）	（注3）
権利行使期間	自平成19年7月28日 至平成24年7月27日	自平成20年7月28日 至平成25年7月27日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間に関する定めはありません。

4. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ 株式会社	メディアエクスチェンジ 株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の 区分及び数	取締役 4名 従業員 5名	取締役 7名 従業員 11名	取締役 1名 従業員 32名	取締役 1名 従業員 2名 取引先 1名
ストック・オ プションの数	普通株式 714株	普通株式 495株	普通株式 97株	普通株式 118株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件			付与日（平成17年3月10日）以降、権利確定日（平成19年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月10日）以降、権利確定日（平成17年4月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間				
権利行使期間	自平成17年6月27日 至平成22年6月26日	自平成19年6月30日 至平成24年6月29日	自平成19年4月1日 至平成26年3月31日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,260	426
権利確定	-	-
権利行使	180	63
失効	-	-
未行使残	1,080	363

連結子会社

会社名	メディアエクステン ジ株式会社	メディアエクステン ジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	435	456	104	118
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	3	-
失効	435	456	4	-
未行使残	-	-	97	118

(注) メディアエクステンジ株式会社におけるストック・オプションの失効は、平成21年6月10日をもって全て権利放棄されたことによるものであります。

単価情報

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	446,333	477,000
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ株式会社	メディアエクスチェンジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格 (円)	100,000	131,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	90,200	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. メディアエクスチェンジ株式会社におけるストック・オプションは、全て権利放棄され、平成21年6月10日をもって消滅しております。

( 税効果会計関係 )

第9期連結会計年度 (平成21年4月30日)		第10期連結会計年度 (平成22年4月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,120,618千円	繰越欠損金	1,176,222千円
貸倒引当金繰入超過額	17,581千円	貸倒引当金繰入超過額	22,309千円
減価償却超過額	23,477千円	減価償却超過額	15,361千円
未払賞与	40,707千円	未払賞与	44,652千円
電話加入権評価損否認	100,536千円	電話加入権評価損否認	100,536千円
解約損失引当金	149,958千円	有価証券評価損	247,082千円
有価証券評価損	30,197千円	減損損失	696,190千円
減損損失	898,456千円	その他	88,842千円
その他	45,890千円	繰延税金資産	小計 2,391,197千円
繰延税金資産	小計 2,427,423千円	評価性引当額	2,048,766千円
評価性引当額	2,249,875千円	繰延税金資産	合計 342,431千円
繰延税金資産	合計 177,548千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		営業権償却不足	33,146千円
資産調整勘定	34,060千円	固定資産圧縮額	16,001千円
その他	7,136千円	その他	19,113千円
繰延税金負債	合計 41,197千円	繰延税金負債	合計 68,261千円
繰延税金資産	純額 136,351千円	繰延税金資産	純額 274,169千円
繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	119,897千円	流動資産 - 繰延税金資産	262,392千円
固定資産 - 繰延税金資産	16,453千円	固定資産 - 繰延税金資産	11,777千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	1.3%
のれん償却額	9.2%	のれん償却額	4.1%
その他	1.8%	その他	0.3%
評価性引当額	60.5%	評価性引当額	48.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第9期連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連事業の単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

第10期連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,653,569	826,446	1,229,900	14,709,917	-	14,709,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,283	6,310	9,264	22,857	(22,857)	-
計	12,660,853	832,756	1,239,164	14,732,774	(22,857)	14,709,917
営業費用	12,360,242	753,242	1,255,790	14,369,275	(66,983)	14,302,292
営業利益 (又は営業損失)	300,610	79,514	16,625	363,499	44,126	407,625
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,152,790	262,732	1,151,664	16,567,187	(544,872)	16,022,314
減価償却費	387,843	222	2,332	390,398	(637)	389,760
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	637,268	809	-	638,078	-	638,078

(注) 1. エグゼモード株式会社を連結子会社化したことにより、デジタル商品事業の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったこと、及びシステムソリューション事業の営業利益が、全セグメントの営業利益の合計の10%以上となったことにより、当連結会計年度より事業別セグメントを記載しております。

2. 事業区分の方法

事業は、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	インターネット接続サービス及びインターネット・インフラの提供等を行う事業
システムソリューション事業	システム開発を行う事業
デジタル商品事業	デジタル機器等の販売を行う事業

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,796千円であり、その主なものはのれん償却額であります。

5. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、387,443千円であり、その主なものはのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

第9期連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

第10期連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

第9期連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

第10期連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第9期連結会計年度（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第10期連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	北京天地互連飛比特網絡科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,500万円	法人向けインターネット関連サービスの提供	直接 39.9%	役員2名の兼任等	出資の引受 （注）	203,320	-	-

（注）北京天地互連飛比特網絡科技有限公司の新規設立のため、出資の引受をしたものであります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	藤岡淳一	-	-	エグゼモード(株)代表取締役社長	なし	被債務保証	被債務保証 （注）	50,000	-	-

（注）連結子会社であるエグゼモード(株)の銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第9期連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

(当社の個人向けインターネット接続サービス事業の吸収分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の個人向けインターネット接続サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施しております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業体制を再編するにあたり、当社が主に法人向け事業を、連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが接続サービス事業にそれぞれ注力するため、当社の所有する個人向け接続サービス事業を連結子会社に承継させることにより、より効率的な事業運営を目指しております。

本取引は、平成20年4月30日付けで吸収分割契約を締結し、平成20年7月1日をもって事業の分割を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(株式会社ISA Oのインターネット接続事業の吸収分割による承継)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

相手企業の名称	株式会社ISA O
取得した事業の内容	個人向けインターネット接続サービス事業及びマンション向けブロードバンドネットワークサービス事業
企業結合を行った理由	個人向けインターネット接続事業の強化
企業結合日	平成20年9月1日
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成20年9月1日至平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん	500,000千円
発生原因	承継した事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却方法及び償却期間	のれんの償却については5年間で均等償却する方針です。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,761千円	流動負債	2,300千円
固定資産	539千円	固定負債	-
合計	2,300千円	合計	2,300千円

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	858百万円
営業利益	121百万円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。  
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(コールセンター受託サービス事業の新設分割及び株式譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	スリープログループ株式会社
分離した事業の内容	当社のコールセンター受託事業
事業分離を行った理由	取引先顧客事務所内でのコールセンター業務(いわゆるインハウス型のコールセンター業務受託)に関して、事業を承継する新設子会社である株式会社コラソンの株式をスリープログループ株式会社(以下、「TPG」という)に譲渡し、TPGのグループ会社となることで、コールセンターの受託業務に関して大規模に展開しているTPGの運用実績やノウハウを活かし、両社のコアコンピタンスをより充実させ、同時に本件事業のお客様に対するよりよいサービス環境を提供できると判断いたしました。
事業分離日	平成20年10月1日
法的形式を含む事業分離の概要	当社の部門を新設分割方式により設立した事業会社(株式会社コラソン)の株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

26,634千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	100千円	流動負債	-
固定資産	363千円	固定負債	-
合計	463千円	合計	-

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	69,083千円
営業利益	13,961千円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。  
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(株式会社ピワローブのインターネット接続事業の吸収分割による承継)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

相手企業の名称	株式会社ピワローブ
取得した事業の内容	個人向けインターネット接続サービス事業
企業結合を行った理由	個人向けインターネット接続事業の強化
企業結合日	平成20年11月1日
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット



2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
自 平成20年11月1日 至 平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん金額	348,096千円
発生原因	承継した事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力の
償却方法及び償却期間	のれんの償却については5年間で均等償却する方針です。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	61,153千円	流動負債	61,804千円
固定資産	1,921千円	固定負債	-
合計	63,074千円	合計	61,804千円

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	208百万円
営業利益	25百万円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。  
また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(メディアエクスチェンジ株式会社の連結子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	メディアエクスチェンジ株式会社
取得した事業の内容	企業向けデータセンター運営及びインターネット接続サービス等
企業結合を行った理由	インターネットビジネス支援事業の強化
企業結合日	平成21年3月19日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	メディアエクスチェンジ株式会社
取得した議決権比率	83.25%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
該当期間はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した企業の取得原価		2,024,404千円
取得原価の内訳	株式取得費用	1,912,283千円
	株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	112,120千円

4. 発生したのれんの金額等

負ののれん金額	808,059千円
発生原因	メディアエクスチェンジ株式会社の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。
償却方法及び償却期間	3年間で均等償却する方針です。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,915,961千円
固定資産	1,850,925千円
資産計	<u>4,766,886千円</u>
流動負債	827,768千円
固定負債	310,830千円
負債計	<u>1,138,599千円</u>

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	3,853,966千円
営業損失	488,858千円
経常損失	500,900千円
当期純損失	3,556,870千円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

第10期連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

（メディアエクステンジ株式会社の完全子会社化）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

メディアエクステンジ株式会社（以下、「M E X」）

企業向けデータセンター運営及びインターネット接続サービス等

(2) 企業結合の法的形式

株式取得

(3) 結合後企業の名称

変更はございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

グループシナジーの最大化を図るため

取引の概要

当社子会社であるM E Xは、平成21年 6月30日開催の第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に基づき、全部取得条項が付された普通株式（以下、「全部取得条項付普通株式」）の取得、並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式（以下、「A種種類株式」）の発行を行いました。

また、平成21年 9月10日付の東京地方裁判所の許可を受け、全部取得条項付普通株式 1株につき、16,000分の1株の割合をもってA種種類株式の割当てを行い、また発生したA種種類株式端数相当分の売却を実施いたしました。

上記の手続きの結果、当社のM E Xの議決権比率は100%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日 公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価		385,275千円
取得原価の内訳	現金及び預金	385,275千円

(2) 発生したのれんの金額等

負ののれん金額 183,954千円

発生原因 M E Xの取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

償却方法及び償却期間 3年間で均等償却する方針です。

（エグゼモード株式会社の連結子会社化）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	エグゼモード株式会社
取得した事業の内容	デジタル機器・家電の企画、開発、製造、販売
企業結合を行った理由	ユビキタス家電分野への進出のため
企業結合日	平成21年 9月30日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	エグゼモード株式会社
取得した議決権比率	100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

該当期間はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の企業の取得原価		179,983千円
取得原価の内訳	株式取得費用	176,250千円
	株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	3,733千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん	金額	213,590千円
発生原因	エグゼモード株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力	
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却する方針です。	

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	908,073千円	流動負債	997,074千円
固定資産	116,310千円	固定負債	57,224千円
合計	1,024,383千円	合計	1,054,298千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響の概算額

売上高	1,154,422千円
営業損失	67,783千円
経常損失	70,695千円
当期純損失	70,782千円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	96,710円12銭	1株当たり純資産額	150,197円44銭
1株当たり当期純利益金額	36,393円95銭	1株当たり当期純利益金額	20,562円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35,475円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,102円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第10期連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,674,448	1,022,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,674,448	1,022,304
普通株式の期中平均株式数(株)	46,009	49,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	2,353
(うち持分変動損失(千円))	-	(2,353)
普通株式増加数(株)	1,191	1,021
(うち新株予約権(株))	(1,191)	(1,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権450個) 普通株式 4,500株	-

(重要な後発事象)

第9期連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

当社は、平成21年6月19日開催の取締役会において、平成19年12月28日に発行いたしました第4回新株予約権につきまして、行使価額修正の決定を行い、また割当先である大和証券エスエムピーシー株式会社との間で締結いたしましたファシリティ契約に基づき、同社に対して下記のとおり本新株予約権の行使を許可いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 行使価額の修正開始日

平成21年6月22日

(2) 修正前行使価額

463,100円

(3) 修正後行使価額

平成21年6月22日から平成21年12月4日までの間

行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除く。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。

平成21年12月5日以降

行使価額は、時価算定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。

前2号にかかわらず、本新株予約権の全部が取得される場合、かかる取得のための公告または通知がなされた日のいずれか早い日の翌々営業日以降、行使価額は、時価算定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の105%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。

ただし、上記算出の結果得られた金額が179,500円(以下「下限行使価額」という。ただし、行使価額の調整により調整される。)を下回ることとなる場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。

(4) 修正事由

第4回新株予約権発行要項に規定された行使価額の修正条項の適用によるもの

(5) 新株予約権の行使可能期間開始日

平成21年6月22日

(6) 新株予約権の行使可能期間終了日

平成21年8月21日

(7) 新株予約権の行使可能個数

450個

(8) 今回の行使許可による当社の調達予定金額

約26億円(ただし、株価水準により上記金額は変動する可能性があります。)

(9) 資金使途

事業拡大に伴う、設備投資及び運転資金

(10) その他

平成21年6月30日現在において、80個の新株予約権が行使されています。

2. 子会社による全部取得条項付普通株式の取得等及び完全子会社化について

当社連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社(以下、「MEX」)は、第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、全部取得条項が付された普通株式(以下、「全部取得条項付普通株式」)の取得、並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式(以下「A種種類株式」)の発行及び取得に関する承認決議を行いました。

また、当社は平成21年7月1日開催の取締役会において、会社法第234条第2項の規定に基づく裁判所の許可を前提に、MEXよりA種種類株式を取得し、完全子会社とすることを決議しております。

本件の内容については以下のとおりであります。

(1) MEX株主総会において承認可決された議案の概要

MEXの定款の一部を変更し、残余財産分配優先株式であるA種種類株式を発行する旨の定めを新設すること

MEXの普通株式に、全部取得条項を付す旨の定めを新設すること

MEXが全部取得条項付普通株式の全てを取得し、取得対価として、全部取得条項付普通株式1株と引き換えにA種種類株式16,000分の1株を交付すること

以上によりMEXの全部取得条項付普通株式の取得の効力が生じた場合、当社以外のMEXの全部取得条項付普通株主に対して交付される取得対価としてのMEXのA種種類株式の数は、1株未満となる予定であり、具体的にはその所有する全部取得条項付普通株式1株につき、MEXが新たに発行するA種種類株式を16,000分の1株の割合をもって交付される予定です。このように割当てられるA種種類株式の数が1株未満の端数となる全部取得条項付普通株主に関しては、会社法第234条の定めに従って1株未満の端数処理がなされ、最終的には現金が交付されることとなります。全部取得条項付普通株主に割り当てられることとなる1株未満の端数の合計数(会社法第234条第1項により、その合計数に1に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。なお、この場合でも下記の売却代金の交付に際しては、各全部取得条項付普通株主が割当てを受ける端数の割合に応じて売却代金が交付される予定です。)に相当する数のA種種類株式について、会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社に売却されることを予定しております。

この場合のMEXのA種種類株式の売却金額につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、各全部取得条項付普通株主が保有するMEXの普通株式数に金24,219円(当社によるMEXの普通株式に対する公開買付けにおける普通株式1株当たりの買付価格)を乗じた金額に相当する金銭を各全部取得条項付普通株主に交付できるような価格に設定することが予定されております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や、計算上の端数調整が必要な場合などにおいては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(2) 本件にかかる日程の概要

MEXによる定款変更に関する通知公告	平成21年6月30日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得に関する基準日設定に関する通知公告	平成21年7月15日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得に関する基準日(予定)	平成21年8月4日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得に係る定款変更の効力発生日(予定)	平成21年8月5日
MEXによる全部取得条項付普通株式全部の取得及びA種種類株式交付の効力発生日(予定)	平成21年8月5日
当社によるA種種類株式の取得時期(予定)	平成21年9月中旬

(3) メディアエクスチェンジ株式会社の概要(平成21年3月31日現在)

商号 : メディアエクスチェンジ株式会社  
 本店の所在地 : 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 徳田 成美  
 資本金の額 : 4,097百万円  
 純資産の額 : 3,405百万円  
 総資産の額 : 3,986百万円  
 事業の内容 : データセンターサービス事業、インターネット接続事業等

第10期連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、定時株主総会に付議することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、中期経営計画「SILK VISION 2012」において、積極的な事業投資と人材育成により、グループ全体の収益構造を筋肉質なものとし、飛躍的な成長を実現することを目指しています。

「SILK VISION 2012」の初年度を終え、飛躍に向けた投資を完了した現段階で新株予約権を発行して当社業績と従業員の受ける利益とを連動させ、国外の拠点を含む当社グループ会社の役員及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの企業価値向上に資することを目的とするものです。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役及び従業員

新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的である株式は当社普通株式1株とし、新株予約権の行使により交付される株式の総数は360株を上限とする。ただし、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。

なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

発行する新株予約権の総数

360個を上限とする。

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値（気配表示を含む。以下「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値）のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。



$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

#### 新株予約権の行使期間

平成24年9月1日から平成32年7月27日まで

#### 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員であることを要する。

新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

#### 新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することが出来る。

新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、その他理由のいかなを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することが出来る。

#### 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

##### 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、 に準じて決定する。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、 において定める調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

交付する新株予約権を行使することができる期間

に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、 に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社ではない場合には取締役の過半数）による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

に準じて決定する

その他新株予約権の細目

その他新株予約権の内容、募集事項及び細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会及び「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとする。

## 2. 自己株式の取得について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株当たりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

### (2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の数	1,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.97%）
株式取得価額の総額	2.9億円（上限）
取得期間	平成22年6月29日から平成22年10月29日まで

## 3. メディアエクスチェンジ株式会社の事業譲渡契約締結について

当社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社（以下、「MEX」といいます。）は、クラウド型のデータセンターサービスへの経営資源の集中を図るため、株式会社シーイーシー（以下、「CEC」といいます）との間で、MEXのインターネットデータセンターサービス（リアルデータセンターサービス）及びインターネット接続サービス事業に関する事業譲渡契約を平成22年7月21日開催の取締役会にて決議し、締結しております。

本件の概要については以下のとおりであります。

### (1) 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

譲渡先企業の名称

株式会社シーイーシー

#### 譲渡する事業の内容

インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業（インターネット関連事業）

#### (2) 事業譲渡の日程

平成22年7月21日 譲渡契約承認取締役会（MEX）

平成22年7月21日 事業譲渡契約締結

平成22年9月1日 事業譲渡日（効力発生日）

#### (3) 譲渡する事業の譲渡価額

本事業の譲渡価額は、30,000千円であります。

#### 4. 株式公開買付けの実施について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）マザーズ市場に上場している株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式72,204株（対象者の総株主等の議決権の数（平成22年4月30日現在のフルスピードの発行済株式総数143,560株に係る議決権の数（143,560個）に、同日現在のフルスピードの未行使の新株予約権の目的となるフルスピード株式に係る議決権の数（550個）を加えた144,110個となります。）に対する当該株式にかかる議決権の数の割合（以下「議決権比率」といいます。）50.10%（小数点以下第三位を四捨五入。以下議決権比率の計算において同様に計算しております。））を買付予定数の上限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを実施しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりであります。

##### (1) 公開買付けの目的

当社は、Being The NET Frontier！（インターネットを広げ、社会に貢献する）という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。このSmartInfraを事業者及び個人に継続課金方式で提供することを主たる収益源としておりますが、最近においては、インターネット領域で急速に成長している広告収益を原資としたビジネスモデルの構築やネットワーク家電、スマートフォン関連の新たなプロダクトを産み出すこと等も成長戦略に追加し事業を展開しております。

一方、フルスピードは、Web戦略支援をはじめとする法人向けの各種サービスの提供及び法人向けECなどのインターネットメディアの運営を主たる事業として、Web戦略支援事業、アフィリエイト広告事業、インターネットメディア事業、データセンター事業等を展開しております。

当社は、高い技術力と大規模なネットワークなどのインターネットインフラ及びISP事業者をはじめとした数多くのインターネット関連事業者を顧客に持つという強みがあり、フルスピードは、SEOをいち早く事業化するなどインターネット広告関連領域での高度なノウハウとサービス開発力及び営業力に強みがあり、本公開買付けにより、両社の強みをお互いに活かすことでそれぞれの事業の幅が広がり、既存サービスの競争力自体も強化されると想定しております。

(2) 公開買付けの概要  
 対象会社の概要

商号	株式会社フルスピード
主な事業内容	(1)インターネット上のマーケティング活動に係るコンサルティングおよび情報提供サービス (2)インターネット広告等の広告代理業 (3)インターネットメディアおよびインターネット関連サービスの企画、開発および運用 (4)インターネット等を利用した通信販売業および情報提供の仲介 (5)ソフトウェアの受託開発業 (6)インターネットメディアの売買および運用 (7)有価証券の取得、投資、保有および運用 (8)経営コンサルティング (9)前各号に付帯関連する一切の業務
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
代表者	代表取締役社長 芳賀 麻奈穂
資本金の額	697百万円(平成22年5月末)
総資産の額	8,028百万円(平成21年7月期末)
売上高	10,971百万円(平成21年7月期)

株式取得の時期

本公開買付けの買付けの期間は、平成22年6月29日から平成22年8月11日までであり、決済の開始日は、平成22年8月16日を予定しております。

買付け価格

1株につき29,000円

買付け株式数(予定)

72,204株

総額 2,093百万円

なお、公開買付け代理人へ支払われる手数料や諸経費は含みません。

取得後の持分比率(予定)

50.10%

支払資金の調達方法

手元資金にて充当する予定です。

## 第5【対象者の状況】

### 4【その他】

対象者は平成22年7月1日付「事業譲渡に関するお知らせ」において、平成22年6月30日をもって「サイトキャッチャー（<http://sitecatcher.net/>）」に係る事業を株式会社光通信に譲渡した旨を公表しておりますが、詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

対象者は平成22年7月28日付「合併会社（株式会社WebAGE）の株式譲渡に関するお知らせ」において、株式会社WebAGEの株式を個人に譲渡する旨を公表しておりますが、詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

対象者は平成22年7月28日付「臨時株主総会の開催および臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」において、平成22年9月17日に臨時株主総会を開催すること及び当該臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するための基準日を平成22年8月16日と定めることについて取締役会で決議した旨を公表しておりますが、詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。